

貸借対照表  
(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	132,835	流動負債	24,864
現金及び預金	90,104	営業未払金	14,964
営業未収金	34,028	リース債務	1,069
商品	1,752	未払法人税等	3,798
仕掛品	42	未払消費税等	877
原材料	6,420	未払費用	2,672
貯蔵品	136	預り金	215
短期貸付金	350	賞与引当金	1,265
固定資産	11,497	固定負債	16,566
有形固定資産	6,746	リース債務	4,812
機械及び装置	1,060	従業員退職給付引当金	6,679
車輛及び運搬具	0	役員退職引当金	5,075
工具器具備品	338	負債合計	41,431
リース資産	5,347	(純資産の部)	
無形固定資産	155	株主資本	102,901
電話加入権	155	資本金	10,000
投資その他の資産	4,596	利益剰余金	92,901
出資金	20	利益準備金	2,500
長期未収入金	29,738	その他利益剰余金	90,401
繰延税金資産	4,576	繰越利益剰余金	90,401
貸倒引当金	△ 29,738	(うち当期純損失)	(16,204)
資産合計	144,333	純資産合計	102,901
		負債及び純資産合計	144,333

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

##### (2) 仕掛品

個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給額のうち当事業年度負担分を計上しております。

##### (3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

##### (4) 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、役員退職金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

## Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,974 千円
2. 担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	該当事項はありません
(2)担保付債務	該当事項はありません
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	17,814千円
(2)長期金銭債権	-
(3)短期金銭債務	2,419千円
(4)長期金銭債務	-

## Ⅲ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	9,801 千円
退職給与引当金繰入額否認	3,874 千円
賞与引当金繰入額否認	417 千円
未払事業税等	285 千円
繰延税金資産小計	14,378 千円
評価性引当額	△9,801 千円
繰延税金資産合計	4,576 千円

## Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、5,145 円 08 銭であります。
2. 一株当たり当期純損失は、810 円 20 銭であります。

以 上